

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和5年6月20日
【事業年度】	第74期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 慎也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴 野 有 蔵
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴 野 有 蔵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月
売上高 (百万円)	4,335	4,337	4,304	4,476	4,547
経常利益 (百万円)	1,947	2,200	2,444	2,453	2,249
当期純利益 (百万円)	1,270	1,484	1,696	1,717	1,544
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	48,282	49,035	51,044	52,190	52,860
総資産額 (百万円)	48,823	49,616	51,780	52,900	53,384
1 株当たり純資産額 (円)	58,312.94	59,222.18	61,649.18	63,032.86	63,842.43
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	400.00 (—)	400.00 (—)	450.00 (—)	500.00 (—)	500.00 (—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	1,534.73	1,793.12	2,048.70	2,074.76	1,865.51
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.9	98.8	98.6	98.7	99.0
自己資本利益率 (%)	2.66	3.05	3.39	3.33	2.94
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	26.0	22.3	21.9	24.0	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,362	2,555	2,741	2,666	2,304
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,842	2,088	2,248	2,406	1,949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	329	329	370	411
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	499	636	799	688	631
従業員数 (名)	28	28	29	28	26

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 3 第72期の 1 株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
- 4 第73期の 1 株当たり配当額には、特別配当50円と創立70周年記念配当50円を含んでおります。
- 5 第74期の 1 株当たり配当額には、中京競馬場開設70周年記念配当50円を含んでおります。
- 6 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 株価収益率については、当社株式は非上場であり、市場株価がないため、記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和 2 年 3 月31日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近 5 年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

昭和25年12月	競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。
昭和27年 8 月	名古屋市中村区堀内町 4 - 31 愛知県商工会館内に会社を創立。
昭和28年 8 月	中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。
昭和28年 8 月	第 1 回国営競馬開催。
昭和28年10月	第 1 回地方競馬開催。
昭和29年 9 月	日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。
昭和45年10月	スタンド棟、その他諸施設大改修。
昭和48年10月	名古屋市緑区鳴海町字境松95 - 1 に新社屋を建築し、本社を移転。
昭和61年10月	外きゅう地区大改修。
昭和62年11月	内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。
平成元年 4 月	特別高圧受電設備新設。
平成 5 年11月	スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。
平成 6 年11月	スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。
平成14年 8 月	創立50周年事業を行う。
平成24年 1 月	スタンド等改築、馬場改造他竣工。
令和 2 年12月	特別高圧受変電設備更新。

3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により中央競馬を施行する日本中央競馬会、地方競馬を施行する愛知県競馬組合に賃貸しております。

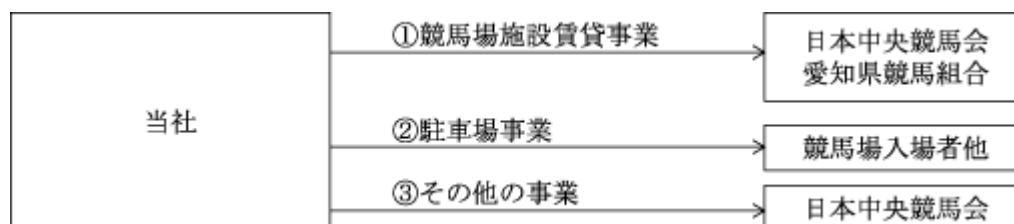
駐車場事業

競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳.月)	平均勤続年数(年.月)	平均年間給与(千円)
26	42.10	15.10	7,886

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社といたしましては、魅力あふれる中京競馬場づくりを通して競馬の発展と地域社会に貢献することを理念とし、新たな競馬ファンの拡大を図るとともに、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営を目指しております。

(2) 経営環境

余暇市場の動向につきましては、前年に引き続き動画鑑賞や読書などの在宅レジャーが中心となりましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種拡大や政府・自治体による旅行支援策の実施等により個人消費並びに観光需要に回復の動きがみられました。しかしながら、市場規模は依然としてコロナ禍前より縮小しており、観光や外食をはじめとした多くのレジャー活動において厳しい状況が続いております。競馬につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、年間を通じて有観客で開催できたことなどにより、発売金額・お客様総数ともに前年を上回りましたが、今後の国内外の社会経済情勢の変化や将来にわたる人口減少のほか、新型コロナウイルス感染状況の変化並びに多様化するレジャー産業間の競争により、その先行きは楽観視できない状況となっております。

日本中央競馬会におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、競馬への参加促進及び販売促進として、G競走をはじめとした様々な機会に各種メディアを通じたプロモーションを実施し、競馬の魅力を訴求するほか、競馬中継の安定的な提供やパブリシティ活動の充実により、競馬に対する興味を喚起し、JRAキャッシュレス投票サービス「UMACA（ウマカ）投票」並びにQRコードを利用することによりマークカードレスで勝馬投票券が購入できる「スマッピー投票」のさらなる普及と、電話・インターネット投票の加入促進により勝馬投票の利便性の向上を図る取組みが行われております。併せて、お客様サービスの充実や観戦環境の向上を図るなど、幅広いお客様の参加促進への取組みが行われております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社といたしましては、日本中央競馬会の取組みと緊密な連携を保ちながら、引き続き新たなファン層獲得に向けたファンサービスの充実に努めるとともに、幅広い世代の方々に競馬を楽しんでいただけるような施設の整備、拡充に努めてまいります。また、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、中長期的に安定した事業運営を行うとともに、地域社会への貢献に資するため、社会環境の変化と協調して、サステナビリティを重視した経営に努めております。

(2) サステナビリティに関する取組み

ガバナンスおよびリスク管理

当社では、経営上の重要意思決定機関である取締役会が、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会を監督しております。各業務執行部門は、定期的な会議等を通してサステナビリティのリスク及び機会に関する情報を交換し、取締役会は、必要に応じてその内容について報告を受け、対応方針及び実行計画等について審議・監督しております。また、業務執行の監視及び有効性の監査のため、監査役は取締役会に出席し、報告及び審議の内容について確認をいたしております。

当社では、これらのガバナンス体制のもと、サステナビリティに関するリスク管理のため、各階層におけるリスク情報の共有、識別及び対応に努めております。

上記のガバナンスおよびリスク管理を通して識別された当社における重要なサステナビリティ項目は、以下のとおりであります。

- ・自然災害リスク

自然災害リスクへの対応に関する方針

「3 事業等のリスク(2) 自然災害や感染症などによる影響」に記載のとおり、地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社の事業運営の継続に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、資金の内部留保に努めることで、不測の事態に的確に対応できるよう注意を払っております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人材の育成については、社員が性別、国籍、信条等を理由として採用、人事、労働条件等において差別的な扱いを受けることのないよう、多様性を尊重した人材の採用及び育成に努め、社内環境整備については、社員が快適に働ける就業環境の確保にむけ、ハラスメント相談窓口の設置及び関係者のプライバシー保護など規程を整備し、ハラスメント防止に取り組んでおります。

なお、これらの取組みに係る指標及び目標については、当社の人的資本規模に対して特定の数値的目標を採用することが困難であるため現在のところ設定はございませんが、社員一人ひとりに対して定期的に意見聴取を実施するなど、取組みの有効性確保に努めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針によっては、また、競馬法をはじめとする法令等に重要な改正があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、同会と緊密な連携を保ちながら、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある事象について注視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるよう努めてまいります。

(2) 自然災害や感染症などによる影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や交通機関への被害が想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、治療方法が確立されていない感染症等が流行した場合には、競馬場施設でのイベントの中止や延期、また、各種レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

(3) 有価証券及び投資有価証券の価格の変動

当社は、市場性のある株式などを保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合や金利が大幅に上昇した場合には、保有有価証券及び投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図ってまいります。また、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、価格の変動に迅速に対応できるよう努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、緩やかな持ち直しの動きがみられました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念などの下振れリスクがあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

この間、日本中央競馬会においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも年間を通じて有観客競馬開催が実施され、開催競馬場においては、インターネット事前予約制による来場者に加え、入場券の当日現金発売も可能とし、また、場外発売施設においては、非滞留型から滞留型に戻すなど入場制限の緩和を実施しました。一方、コロナ禍の影響で驚異的な伸び率だったインターネット投票の発売額は減少したものの、令和4年の発売金額は対前年比105.5%と11年連続して前年を上回りました。開催競馬場全体の入場人員につきましても、対前年比386.2%と前年を大幅に上回る結果となりました。

中京競馬場におきましては、開催日の対前年比は発売金額227.2%、入場人員285.0%と前年を大きく上回っております。場外発売日の対前年比においても発売金額197.1%、入場人員158.5%と前年を大きく上回っております。

なお、地方競馬である愛知県競馬組合においては、令和4年度の発売金額は対前年度比120.0%と前年度を上回る結果となりました。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、前事業年度に引き続き限定的な来場者での競馬が開催され、競馬場でのイベントが実施できないなか、新型コロナウイルス感染症の影響下でのファンサービスを模索しつつ、インターネットを利用した企画を実施したほか、施設の整備、改良を行うなどにより、ファンサービスの向上に取り組んでまいりました。さらに、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減や経営の合理化なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、4,547百万円と前年同期に比べ70百万円(1.6%)の増収となりました。しかし、前年同期に比べ受取配当金の減少等により営業外収益が減少したことなどから、経常利益は2,249百万円と前年同期に比べ203百万円(8.3%)の減益となりました。さらに、前年同期に比べ特別利益が減少したことなどから、当期純利益は1,544百万円と前年同期に比べ173百万円(10.1%)の減益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、4,274百万円と前年同期に比べ6百万円(0.2%)の減収

駐車場事業は、125百万円と前年同期に比べ55百万円(79.0%)の増収

その他の事業は、146百万円と前年同期に比べ22百万円(17.9%)の増収

(2) 財政状態

当事業年度の資産額は、53,384百万円と前年同期に比べ484百万円(0.9%)の増加となりました。これは主に、賃貸事業収入等で増加した資金による投資有価証券の取得等によるものです。また、未払消費税等が減少したこと等により、負債額は524百万円と前年同期に比べ185百万円(26.2%)の減少となりました。純資産額は、52,860百万円と別途積立金の増加等により、前年同期に比べ670百万円(1.3%)の増加となりました。

当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も99.0%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率は2.94%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を高めて、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、631百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,304百万円(前年同期は2,666百万円)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,237百万円(前年同期は2,485百万円)、減価償却費860百万円(前年同期は853百万円)、法人税等の支払額711百万円(前年同期は840百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,949百万円(前年同期は2,406百万円)の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,600百万円(前年同期は1,700百万円)、定期預金の払戻による収入2,600百万円(前年同期は2,300百万円)、有形固定資産の取得による支出656百万円(前年同期は369百万円)、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,983百万円(前年同期は2,923百万円)、有価証券及び投資有価証券の売却及び払戻による収入204百万円(前年同期は208百万円)、有価証券の償還による収入200百万円(前年同期は700百万円)、前年同期は発生していなかった投資有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは411百万円(前年同期は370百万円)の支出となりました。これは配当金の支払額411百万円(前年同期は370百万円)によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金により賄っており、主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であります。また、当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。なお、設備投資の概要及び重要な設備の新設に関する計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、当該見積り及び仮定において、重要な不確実性はないと判断しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	4,274	99.8
駐車場事業	125	179.0
その他の事業	146	117.9
合計	4,547	101.6

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,279	95.6	4,273	94.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、令和4年1月1日から20ヵ年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額693百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び駐車場事業についての設備投資は、ファンサービスの向上、経年による老朽化のための改修・改善を目的とした投資で、中京競馬場厩舎暑熱対策に伴う電源敷設事業を中心とする総額612百万円を実施しました。

その他の事業についての設備投資は、総額80百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

令和5年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
			土地	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	617,767	977	6,172	3,983	75	37	11,246
東第1・ 西第2駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,424	1,844	580	156	18	0	2,600
本社 (名古屋市緑区)	—	事務所	2,330	17	88	5	—	131	243

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。

3 従業員数は本社のみ26名であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月20日	75,271	827,988	37	413	—	—

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式1株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

(5) 【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	19	3	—	44	—	—	934	1,000
所有株式数 (株)	442,980	46,305	—	118,851	—	—	219,852	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.5	5.6	—	14.3	—	—	26.6	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.8
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.5
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.6
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.2
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	5.0
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.2
岡崎市	岡崎市十王町2丁目9番地	34	4.2
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.1
村松典幸	名古屋市中区	9	1.1
(株)丸栄	名古屋市中区栄3丁目3番1号	9	1.1
計	-	568	68.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	827,988	—	—
総株主の議決権	—	827,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が328株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数328個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当450円に中京競馬場開設70周年記念配当50円を加え、1株当たり500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.8%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後発生が懸念される大規模地震など、不測の事態への対応なども考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和5年6月20日 定時株主総会決議	413,994	500

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としましては、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

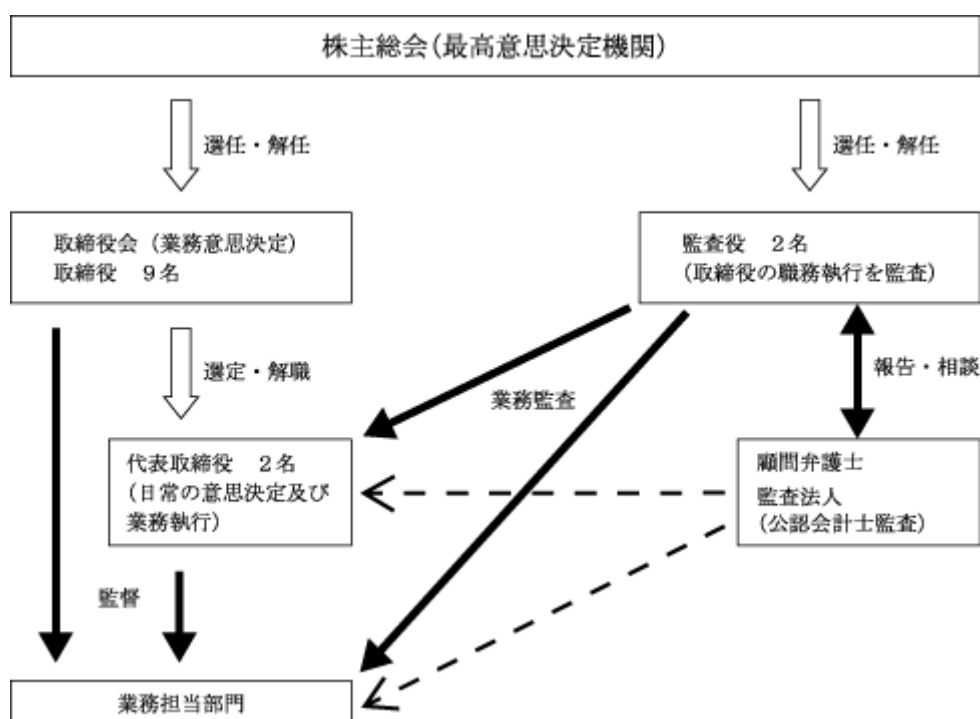
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役 9 名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を 3 か月に 1 回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、2 名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人ともに、当社と利害関係はありません。

ロ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員の選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額76百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額15百万円であります。

ロ 定時株主総会決議による取締役及び監査役賞与金

取締役 7名 20,350千円

監査役 2名 4,410千円

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、保険料は、当社が全額を負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
代表取締役 社長	中 西 肇	1	1	令和4年6月 退任
代表取締役 社長	加 藤 慎 也	5	5	
代表取締役 専務	佐 藤 稔	5	4	
取締役	古 本 伸一郎	4	3	令和4年6月 就任
取締役	伊 東 恵美子	1	1	令和4年6月 退任
取締役	杉 野 みどり	4	2	令和4年6月 就任
取締役	山 名 毅 彦	5	5	
取締役	鈴 木 清 美	5	4	
取締役	内 藤 真	5	5	
取締役 総務部長	森 章	5	5	
取締役	岡 田 利 克	1	1	令和4年6月 退任
取締役 経理部長	伴 野 有 蔵	4	4	令和4年6月 就任
常勤監査役	齋 木 博 行	5	5	
監査役	富 田 和 夫	5	1	

(注) 令和4年6月21日の取締役会で、取締役 加藤慎也氏は、代表取締役社長に就任しております。

取締役会における具体的な検討内容は、事業報告及び資産運用報告並びに計算書類等の妥当性、使用人の職務執行状況の適格性及びその他業務執行に関する重要事項の検討・審議であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加 藤 慎 也	昭和32年 8 月20日生	平成30年 4 月 令和 2 年 6 月 令和 4 年 6 月	愛知県副知事 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	100
代表取締役 専務	内 藤 真	昭和32年 7 月12日生	昭和55年 4 月 平成28年 4 月 平成30年 6 月 令和 4 年 7 月 令和 5 年 6 月	当社入社 当社事業部長 当社取締役事業部長 当社取締役 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	1,366
取締役	古 本 伸 一 郎	昭和40年 3 月11日生	令和 4 年 4 月 令和 4 年 6 月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	杉 野 み ど り	昭和37年 3 月 7 日生	令和 3 年 6 月 令和 4 年 6 月	名古屋市副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	山 名 毅 彦	昭和31年 1 月26日生	平成28年 6 月 平成29年 6 月 平成30年 6 月 令和元年 6 月 令和 3 年 7 月	㈱三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 中部駐在 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役副頭取執 行役員 中部駐在 ㈱三菱UFJ銀行常任顧問 当社取締役(現) ㈱三菱UFJ銀行顧問(現)	(注) 1	—
取締役	鈴 木 清 美	昭和35年 6 月 2 日生	平成24年 6 月 平成27年 6 月 平成29年 6 月 平成30年 6 月 令和元年 6 月 令和 2 年 6 月	名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱鉄道事業本部長(現) 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役専務執行役員 当社取締役(現) 名古屋鉄道㈱代表取締役副社長執 行役員(現)	(注) 1	—
取締役 総務部長	森 章	昭和39年 5 月20日生	平成 7 年 4 月 平成30年 7 月 令和 3 年 6 月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注) 1	500
取締役 経理部長	伴 野 有 蔵	昭和40年 3 月31日生	昭和60年 5 月 平成30年 7 月 令和 4 年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 1	1,101
取締役 施設部長	柴 田 暁	昭和40年10月22日生	平成 2 年 4 月 平成30年 7 月 令和 5 年 6 月	当社入社 当社施設部長 当社取締役施設部長(現)	(注) 1	879
常勤監査役	相 津 晴 洋	昭和35年 1 月25日生	平成29年 4 月 平成31年 4 月 令和 2 年 6 月 令和 5 年 6 月	愛知県防災局長 愛知県企業庁長 愛知県市長会事務局長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	—
監査役	富 田 和 夫	昭和 4 年 3 月 6 日生	昭和41年 7 月 昭和62年 6 月 平成13年 1 月	東朋テクノロジー㈱代表取締役社 長 当社監査役(現) 東朋テクノロジー㈱代表取締役会 長(現)	(注) 3	—
計						3,946

- (注) 1 令和 5 年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
2 令和 5 年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3 令和 2 年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

社外役員の状況

該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名により組織され、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
常勤監査役	齋 木 博 行	5	5	
監査役	富 田 和 夫	5	1	

監査役の具体的な検討内容は、取締役会における事業報告及び計算書類等の妥当性、取締役及び使用人の職務執行状況の適格性の検討・審議であります。また、監査役の主な活動は、取締役会その他の重要な会議への出席、代表取締役との定期的な会合、取締役及び業務執行部門との随時意見交換、各部門往査、監査役監査、重要な決裁書類、契約書等の閲覧などであります。

内部監査の状況

当社は現在のところ内部監査組織を設けておりませんが、各業務執行部門は定期的な会議等を通して緊密に情報交換を行うことで社内の相互牽制機能が有効に働くよう注意を払っております。また、各業務執行部門は監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行い、監査役は監査法人から定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

a 監査法人の名称

かがやき監査法人

b 継続監査期間

14年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 稲垣 靖

指定社員 業務執行社員 林 幹根

d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の内外環境や考え方を理解した上で、社会情勢の変化にも対応しつつ継続的に監査が行われることが重要と考えております。これを踏まえて、かがやき監査法人は、当社の選定方針に沿うと判断したため当該監査法人を選定しております。

f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。その結果、かがやき監査法人は、当社の会計監査を適切に行うための監査品質、独立性及び専門性等を備えているものと認められております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
7,500	—	7,500	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (aを除く)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
—	530	—	—

(注) 前事業年度の非監査業務の内容は、当社の発行済株式に関する取扱いについての助言業務等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、
「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,185	3,931,350
有価証券	200,348	-
貯蔵品	167	40
前払費用	25,881	26,471
その他	32,140	14,340
流動資産合計	3,546,722	3,972,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,540,627	16,665,001
減価償却累計額	9,253,485	9,678,843
建物（純額）	7,287,141	6,986,158
構築物	14,637,486	14,878,592
減価償却累計額	10,393,833	10,725,341
構築物（純額）	4,243,652	4,153,250
機械及び装置	1,002,849	1,007,222
減価償却累計額	896,040	913,662
機械及び装置（純額）	106,808	93,559
車両運搬具	26,677	27,983
減価償却累計額	15,580	17,323
車両運搬具（純額）	11,097	10,659
工具、器具及び備品	316,956	357,176
減価償却累計額	256,714	272,350
工具、器具及び備品（純額）	60,241	84,825
競走馬	131,516	155,827
減価償却累計額	62,436	80,757
競走馬（純額）	69,079	75,070
土地	4,062,430	4,218,458
建設仮勘定	89,650	96,390
有形固定資産合計	15,930,103	15,718,373
無形固定資産		
ソフトウェア	1,294	734
その他	67,035	63,078
無形固定資産合計	68,329	63,813

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,262,527	28,078,704
従業員に対する長期貸付金	1,106	553
長期前払費用	13,205	6,449
前払年金費用	-	12,727
繰延税金資産	-	160,342
長期預金	6,000,000	5,300,000
その他	95,633	88,920
貸倒引当金	17,100	17,100
投資その他の資産合計	33,355,372	33,630,597
固定資産合計	49,353,804	49,412,784
資産合計	52,900,527	53,384,987
負債の部		
流動負債		
未払金	79,095	62,301
未払費用	4,033	4,134
未払法人税等	359,068	336,478
未払消費税等	152,204	28,687
前受金	18,174	11,643
預り金	3,913	29,322
賞与引当金	14,781	14,466
役員賞与引当金	24,760	24,760
流動負債合計	656,032	511,793
固定負債		
長期未払金	12,420	12,420
繰延税金負債	40,384	-
退職給付引当金	1,238	-
固定負債合計	54,042	12,420
負債合計	710,075	524,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
別途積立金	47,620,000	49,120,000
繰越利益剰余金	3,729,830	3,360,460
利益剰余金合計	51,538,328	52,668,958
株主資本合計	51,952,322	53,082,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,129	222,179
評価・換算差額等合計	238,129	222,179
純資産合計	52,190,452	52,860,773
負債純資産合計	52,900,527	53,384,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
賃貸事業収入	4,281,786	4,274,849
その他の事業収入	194,900	272,766
売上高合計	1 4,476,686	1 4,547,615
売上原価		
給料及び手当	127,015	129,014
賞与引当金繰入額	8,591	8,174
退職給付費用	8,676	12,352
福利厚生費	22,841	25,597
減価償却費	828,286	835,142
修繕費	79,254	91,669
保険料	8,602	8,836
旅費及び交通費	4,984	5,794
租税公課	327,728	324,460
交際費	4,340	7,015
消耗品費	2,097	913
馬匹預託料	47,537	59,863
開催協力諸費	67,788	100,588
管理費	379,415	379,379
雑費	12,683	21,411
売上原価合計	1,929,844	2,010,214
売上総利益	2,546,842	2,537,401
一般管理費		
役員報酬	93,940	91,560
給料及び手当	119,449	127,037
賞与引当金繰入額	6,190	6,292
役員賞与引当金繰入額	24,760	24,760
退職金	1,653	1,891
退職給付費用	9,798	6,331
福利厚生費	30,700	32,279
減価償却費	18,580	18,513
旅費及び交通費	3,212	3,031
租税公課	40,354	37,486
交際費	1,536	4,586
株主費	2,724	3,007
消耗品費	4,435	2,104
寄付金	14,174	14,645
管理費	11,792	11,999
雑費	29,515	33,429
一般管理費合計	412,817	418,958
営業利益	2,134,024	2,118,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,874	2,751
有価証券利息	51,570	43,255
受取配当金	246,976	51,607
売電収入	6,929	6,877
雑収入	19,335	36,809
営業外収益合計	327,686	141,302
営業外費用		
売電原価	8,674	9,858
雑支出	-	743
営業外費用合計	8,674	10,601
経常利益	2,453,036	2,249,144
特別利益		
固定資産売却益	2 649	2 159
受取補償金	55,006	26,324
特別利益合計	55,656	26,484
特別損失		
固定資産除売却損	3 23,205	3 38,125
特別損失合計	23,205	38,125
税引前当期純利益	2,485,487	2,237,504
法人税、住民税及び事業税	748,515	690,645
法人税等調整額	19,090	2,233
法人税等合計	767,605	692,879
当期純利益	1,717,881	1,544,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	46,120,000	3,884,543	50,193,042
当期変動額						
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	—
剰余金の配当					372,594	372,594
当期純利益					1,717,881	1,717,881
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,500,000	154,713	1,345,286
当期末残高	413,994	103,498	85,000	47,620,000	3,729,830	51,538,328

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	50,607,036	437,749	51,044,785
当期変動額			
別途積立金の積立	—		—
剰余金の配当	372,594		372,594
当期純利益	1,717,881		1,717,881
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		199,619	199,619
当期変動額合計	1,345,286	199,619	1,145,666
当期末残高	51,952,322	238,129	52,190,452

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	47,620,000	3,729,830	51,538,328
当期変動額						
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	—
剰余金の配当					413,994	413,994
当期純利益					1,544,624	1,544,624
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,500,000	369,369	1,130,630
当期末残高	413,994	103,498	85,000	49,120,000	3,360,460	52,668,958

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	51,952,322	238,129	52,190,452
当期変動額			
別途積立金の積立	—		—
剰余金の配当	413,994		413,994
当期純利益	1,544,624		1,544,624
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		460,308	460,308
当期変動額合計	1,130,630	460,308	670,321
当期末残高	53,082,952	222,179	52,860,773

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,485,487	2,237,504
減価償却費	853,938	860,266
賞与引当金の増減額（ は減少）	247	315
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,240	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,574	1,238
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	12,727
受取利息及び受取配当金	301,422	97,615
有形固定資産除売却損益（ は益）	21,755	37,965
未払消費税等の増減額（ は減少）	128,316	123,517
未収消費税等の増減額（ は増加）	31,340	787
その他	5,360	20,858
小計	3,203,993	2,920,394
利息及び配当金の受取額	302,759	96,198
法人税等の支払額	840,072	711,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666,679	2,304,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,700,000	2,600,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,600,000
長期預金の預入による支出	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	369,582	656,714
無形固定資産の取得による支出	-	900
有形固定資産の除却による支出	19,938	21,245
有形固定資産の売却による収入	650	160
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,923,724	1,983,734
有価証券及び投資有価証券の売却及び 払戻による収入	208,171	204,659
有価証券の償還による収入	700,000	200,000
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他の支出	3,000	-
その他の収入	540	8,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406,882	1,949,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	370,677	411,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,677	411,990
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,880	56,834
現金及び現金同等物の期首残高	799,065	688,185
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 688,185	¹ 631,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び売電資産

有形固定資産(競走馬を除く)及び売電資産は、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

ただし、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 競馬場施設賃貸事業

日本中央競馬会との競馬場施設賃貸借契約に基づき、每期決定される賃貸料を契約期間に応じて収益認識しております。賃貸料は暦年期間で決定され、当該期間に設備の新設・除却等が発生した場合には、追加・減額賃貸料等の精算を行っております。

なお、この精算額は暦年期間で精算されるものの、収益認識は発生基準に基づき行っております。

(2) 駐車場事業

競馬場来場者用の駐車場利用料は、顧客の利用日に収益認識しております。月極駐車場の利用料は、個別の賃貸借契約書に基づき、賃貸期間にて収益認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-３項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 令和３年４月１日 至 令和４年３月31日)	当事業年度 (自 令和４年４月１日 至 令和５年３月31日)
車両運搬具	649千円	159千円
計	649千円	159千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 令和３年４月１日 至 令和４年３月31日)	当事業年度 (自 令和４年４月１日 至 令和５年３月31日)
建物	1,702千円	643千円
構築物	847千円	3,196千円
機械及び装置	141千円	1,189千円
工具、器具及び備品	0千円	616千円
競走馬	—	11,232千円
その他	799千円	—
取りこわし費用	19,713千円	21,245千円
計	23,205千円	38,125千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月16日 定時株主総会	普通株式	372,594	450	令和3年3月31日	令和3年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,994	500	令和4年3月31日	令和4年6月22日

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	413,994	500	令和4年3月31日	令和4年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,994	500	令和5年3月31日	令和5年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金	3,288,185千円	3,931,350千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,600,000千円	3,300,000千円
現金及び現金同等物	688,185千円	631,350千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(令和4年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	6,000,000	5,965,270	34,729
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,798,778	9,751,290	47,487
其他有価証券	17,659,096	17,659,096	—
資産計	33,457,875	33,375,657	82,217

(注) 1 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
非上場株式	5,000

当事業年度(令和5年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	5,300,000	5,272,316	27,683
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,298,934	11,116,243	182,691
其他有価証券	16,774,770	16,774,770	—
資産計	33,373,704	33,163,329	210,375

(注) 1 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	5,000

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,288,185	—	—	—
長期預金	—	4,500,000	1,500,000	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	2,100,000	6,100,000	1,600,000
其他有価証券のうち満期があるもの (公社債)	200,000	400,000	200,000	—
合計	3,488,185	7,000,000	7,800,000	1,600,000

当事業年度(令和5年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,931,350	—	—	—
長期預金	—	4,300,000	1,000,000	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	2,800,000	6,800,000	1,700,000
其他有価証券のうち満期があるもの (公社債)	—	600,000	—	—
合計	3,931,350	7,700,000	7,800,000	1,700,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,602,768	—	—	1,602,768
地方債	—	399,720	—	399,720
社債	—	398,428	—	398,428
資産計	1,602,768	798,148	—	2,400,916

(注) 投資信託の時価は上表に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は15,258,180千円であります。

当事業年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,641,447	—	—	1,641,447
地方債	—	399,880	—	399,880
社債	—	193,420	—	193,420
その他	13,154,020	1,386,002	—	14,540,022
資産計	14,795,468	1,979,302	—	16,774,770

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	5,965,270	—	5,965,270
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	4,972,300	—	4,972,300
社債	—	4,778,990	—	4,778,990
資産計	—	15,716,561	—	15,716,561

当事業年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	5,272,316	—	5,272,316
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	6,420,269	—	6,420,269
社債	—	4,695,974	—	4,695,974
資産計	—	16,388,559	—	16,388,559

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、公募投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、私募投資信託がこれに含まれます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800,000	1,819,223	19,223
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,998,778	7,932,067	66,711
合計	9,798,778	9,751,290	47,487

当事業年度(令和5年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,400,000	3,415,416	15,416
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,898,934	7,700,826	198,108
合計	11,298,934	11,116,243	182,691

2 その他有価証券

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,280,999	559,647	721,351
債券	200,348	200,132	215
その他	2,697,407	2,411,512	285,895
小計	4,178,754	3,171,292	1,007,462
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	321,769	348,574	26,805
債券	597,800	600,000	2,200
その他	12,560,772	13,196,103	635,330
小計	13,480,341	14,144,677	664,336
合計	17,659,096	17,315,970	343,126

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和5年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,513,042	760,558	752,484
債券	—	—	—
その他	2,129,114	1,904,511	224,602
小計	3,642,157	2,665,069	977,087
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128,404	147,664	19,259
債券	593,300	600,000	6,700
その他	12,410,908	13,682,179	1,271,270
小計	13,132,612	14,429,843	1,297,230
合計	16,774,770	17,094,913	320,143

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,990	5	—
合計	52,990	5	—

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

- (1) 前事業年度における減損処理はありません。
- (2) 当事業年度における減損処理はありません。
- (3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。

- a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。
- b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金(前払年金費用)の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	7,813千円	1,238千円
退職給付費用	18,475千円	18,684千円
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	25,050千円	32,649千円
退職給付引当金(は前払年金費用)の期末残高	1,238千円	12,727千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	265,856千円	253,959千円
年金資産	264,618千円	266,686千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,238千円	12,727千円
退職給付引当金	1,238千円	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,238千円	—
前払年金費用()	—	12,727千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	12,727千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 18,475千円 当事業年度 18,684千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,125千円	16,195千円
賞与引当金	4,522千円	4,426千円
減価償却費	7千円	4千円
退職給付引当金	378千円	—
貸倒引当金	5,232千円	5,232千円
投資有価証券評価損	28,335千円	28,335千円
その他有価証券評価差額金	—	97,963千円
その他	14,280千円	12,077千円
計	70,883千円	164,236千円
(繰延税金負債)		
未収入金	6,271千円	—
前払年金費用	—	3,894千円
その他有価証券評価差額金	104,996千円	—
計	111,267千円	3,894千円
差引：繰延税金資産の純額	—	160,342千円
差引：繰延税金負債の純額	40,384千円	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（ＪＲＡ）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

令和４年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、２,５６６,５８１千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、２２,４５８千円（主に特別損失に計上）であります。

令和５年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、２,５３２,３９８千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、２６,７１９千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 令和３年４月１日 至 令和４年３月３１日)	当事業年度 (自 令和４年４月１日 至 令和５年３月３１日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,834,192	15,325,295
	期中増減額	508,896	227,012
	期末残高	15,325,295	15,098,282
期末時価		51,301,860	51,140,000

- (注) １ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- ２ 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、ペガサス棟系統受水槽、ポンプ室他取得（１０５,５６２千円）であり、減少は、減価償却費（７５７,６９６千円）であります。
当事業年度の主な増加は、暑熱対策空調設備他取得（２１３,２７３千円）であり、減少は、減価償却費（７６０,７９２千円）であります。
- ３ 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,279,989	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,273,052	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	63,032.86円	63,842.43円
1 株当たり当期純利益金額	2,074.76円	1,865.51円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
当期純利益金額(千円)	1,717,881	1,544,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,717,881	1,544,624
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 5 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	52,190,452	52,860,773
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,190,452	52,860,773
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価 証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井物産(株)	38,600	158,877
		東海旅客鉄道(株)	10,000	158,100
		トヨタ自動車(株)	74,500	140,060
		(株)デンソー	16,900	125,786
		三菱商事(株)	25,300	120,200
		ファナック(株)	25,000	119,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	59,500	103,054
		三菱重工業(株)	17,100	83,379
		本田技研工業(株)	19,900	69,849
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,800	65,966
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	63,576
		ソフトバンク(株)	34,000	51,986
		日本たばこ産業(株)	18,000	50,364
		キヤノン(株)	16,000	47,288
		(株)日本郵政	43,800	47,150
		スズキ(株)	8,900	42,755
		ゆうちょ銀行(株)	37,200	40,287
		かんぽ生命保険(株)	16,700	34,518
		三菱瓦斯化学(株)	15,000	29,445
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,470	20,298
		名古屋鉄道(株)	8,000	16,352
		住友化学(株)	35,000	15,575
		パナソニックホールディングス(株)	10,000	11,820
		東日本旅客鉄道(株)	1,500	11,002
		(株)フジクラ	7,000	6,566
		(株)名古屋銀行	2,000	6,310
		中部国際空港(株)	100	5,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,878		
計			635,270	1,646,447

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		# 7223 モルガンスタンレー ステップアップ債	200,000	200,000
		# 70232 カイリミテッドユーロ円建リパッケージ債	500,000	500,000
		# 7489 ゴールドマン・サックス コーラブル債	500,000	500,000
		愛知県平成26年度第17回公募公債	400,000	400,000
		愛知県平成26年度第18回公募公債	200,000	200,000
		愛知県平成27年度第19回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和元年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和元年度第17回公募公債	500,000	500,000
		愛知県令和2年度第9回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第12回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第19回公募公債	400,000	400,000
		愛知県令和3年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第9回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第17回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和4年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和4年度第13回公募公債	100,000	100,000
		愛知県令和4年度第14回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和4年度第17回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和4年度第18回公募公債	300,000	300,000
		名古屋市第490回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第495回公募公債	300,000	300,000
		第204回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		名古屋市第511回公募公債	400,000	400,000
		名古屋市第515回公募公債	300,000	300,000
		名古屋市第523回公募公債	300,000	300,000
		第1回かんぽ生命保険(株)社債	1,000,000	1,000,000
		第4回名古屋銀行社債	300,000	300,000
		第23回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		第21回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	199,680
		第21回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	199,254
		第26回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		NTTファイナンス(株)第16回無担保社債	200,000	200,000
		NTTファイナンス(株)第17回無担保社債	100,000	100,000
		名古屋鉄道(株)第65回無担保社債	300,000	300,000
		第161回名古屋高速道路債券	400,000	400,000
		第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		第33回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	300,000	300,000
	小計		11,300,000	11,298,934
その他 有価証券	# 9051 ゴールドマン・サックス円建社債	200,000	193,420	
	愛知県平成28年度第5回公募公債	400,000	399,880	
	小計	600,000	593,300	
計		11,900,000	11,892,234	

【その他】

投資有価 証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワ日本国債ファンド	4,925,192	4,126,326
		東京海上・円建て投資適格債券ファンド	1,008,378	889,188
		米国国債7-10年型ラダーファンド1605	60	483,120
		米国国債7-10年型ラダーファンド1607	50	398,900
		GS世界債券オープンCコース	782,886	648,778
		野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドCコース	544,104	458,952
		GS社債 国際分散投資戦略ファンド2020-07	500,000	457,000
		JPMグローバル・CB・オープン'95	95	710,695
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	584,046	480,027
		三井住友・国債プラスファンド	233,308	185,293
		コーポレート・ボンド・インカム	398,627	265,924
		DWSグローバル公益債券ファンド	1,143,363	806,414
		のむラップ・ファンド保守型	1,374,065	2,129,114
		スマート・クオリティ・オープン安定型	2,068,283	1,996,306
		MUKAMスマート・クオリティ・セレクション	510,000	503,982
計		14,072,461	14,540,022	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,540,627	134,597	10,223	16,665,001	9,678,843	434,937	6,986,158
構築物	14,637,486	250,913	9,806	14,878,592	10,725,341	338,118	4,153,250
機械及び装置	1,002,849	11,298	6,925	1,007,222	913,662	23,357	93,559
車両運搬具	26,677	3,553	2,247	27,983	17,323	3,991	10,659
工具、器具 及び備品	316,956	44,370	4,149	357,176	272,350	18,627	84,825
競走馬	131,516	52,426	28,114	155,827	80,757	29,103	75,070
土地	4,062,430	156,028	—	4,218,458	—	—	4,218,458
建設仮勘定	89,650	689,727	682,987	96,390	—	—	96,390
有形固定資産計	36,808,195	1,342,913	744,456	37,406,652	21,688,279	848,134	15,718,373
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	16,088	15,353	559	734
その他	—	—	—	75,635	12,557	4,856	63,078
無形固定資産計	—	—	—	91,723	27,910	5,415	63,813
長期前払費用	(12,347) 13,205	(100) 1,577	(7,055) 8,333	(5,391) 6,449	—	—	(5,391) 6,449

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 増加額 建設仮勘定 中京競馬場厩舎暑熱対策に伴う電源敷設工事 215,015千円
- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の()内書は、長期火災保険料の未経過分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,100	—	—	—	17,100
賞与引当金	14,781	14,466	14,781	—	14,466
役員賞与引当金	24,760	24,760	24,760	—	24,760

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	402
預金	
普通預金	630,948
定期預金	3,300,000
計	3,930,948
合計	3,931,350

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
来場促進物	40
合計	40

固定資産

イ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	5,300,000
合計	5,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	— 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.meikei-nhr.co.jp
株主に対する特典	中京競馬場入場引換券 100株未満の株主 1開催につき 2枚 100株以上の株主 “ 4枚 各年最初の競馬開催1週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月31日	令和 4 年 6 月21日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第74期中)	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日	令和 4 年12月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月20日

名古屋競馬株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。